

「世界資本主義」論と恐慌論（上）

——侘美光彦の見解について——

早 坂 啓 造

はじめに

- I. 原理論の方法（以上本号）
 - II. 恐慌の基礎理論（以下次号）
 - III. 段階論と「世界資本主義」論
 - IV. 世界大恐慌分析，現状としての「世界資本主義」論
- むすび

はじめに

[1] 最近完結をみた侘美光彦による「世界大恐慌の発生過程」分析のシリーズは、強烈で壮大な問題意識に貫かれた作品である。それは、直接には何よりもまず、これまでの数多くの大恐慌分析に対する不満である。それは、たんに事実分析の上での資料の不十分さやその分析の範囲の狭さといったレベルでの不満にとどまるものではなく、むしろそれらの仕事を支えている理論と方法に対する根本的な異議申し立てとあってよい。しかも、その批判は部分的・平面的なものにとどまらず、全体系におよぶものであり、侘美はこの分析を通して、彼自身の独自の経済理論体系を確立し、その論証を果たそうとさえしている。

そのような労作を前にして、ほぼ同じ問題領域と其中での自説の確立にささやかな努力を払って来た者として、それを黙殺して過ぎるわけにはいかない。自説の存否を賭しての対決を迫られていると考えざるをえない。

[2] 侘美の体系的方法に関していえば、それは宇野理論に対する内在的批判と異論の展開の一つの達成ということが出来る。すなわちそれは、原理論・段階論・現状分析論の全体にわたる理論的・実証的分析と根本的再吟味の成果として提起されたものである。前2者については、侘美はすでにモノグラフとしても世に問うているが、それらをも含めて、現状分析の隅ずみにいたるまで、その問題意識・方法意識を貫徹させているようにみえる。このような力作であるだけに、侘美の見解の全体像をあらためて吟味の俎上に載せることは、十分な価値のある作業といえよう。とりわけ、

☆恐慌論に全理論体系上の中心的な位置を一貫して与えている点で、

☆対象としての資本主義を常に全体性の土俵のもとで包括的に捉えようとする視点が貫かれていた点で、

☆全体系を一貫した明快な方法と論理で構築しようとしている点で、

☆そのために随所で柔軟な創意と大胆率直な試論を展開しようとしている点で、

評者との問題意識の共通性が感じられ、共感をもつことが出来そうである。

しかし他方、私見との重要な点での方向の違いのあることもまた、否定出来ない。とりわけ、宇野理論の批判にさいしての対極的体系観と批判の方向が挙げられる。中でも、流通形態論や恐慌理論の枠組みの重要な点で、侘美の見地が宇野理論の枠内での Variant にとどまっていることが特徴である。それゆえ、それらに対して批判を提起して来た私見の検証と一層の強化のためにも、この作業は不可欠のステップとして役立つことになるだろう。

いずれにせよ、侘美の労作がこうしたいみで十分な魅力と検討に値いする内容を備えていることを確認した上で、以下の検討は、その批判の側面に重点をおくことにしたい。

なお、侘美の見地の批判的検討は、1991年度の大学院での演習のテーマのひとつでもあった。したがって、そこからのさまざまな刺激と、討論の成果も取り入れられていることを付記しておく。

(以下、侘美の論著からの引用は、末尾文献の番号、文献がシリーズの場合はその論文のナンバー、および引用のページ数のみを示す。その他の引用・参照は、著者名、発行年をもって示す)

1. 原理論の方法

[3] 侘美の全体系を検討の対象とする以上、順序としてまず彼の「原理論」の体系と方法枠組みを取り上げて行かねばならない。その大筋においては、マルクス『資本論』を批判する宇野理論を土台とし、その修正である鈴木・岩田理論を直接の基盤としていることは、ほぼ知られていることであるが、しかし、それに対する彼の見地の一定の独自性をも主張しており、「新・世界資本主義論」(藤川, 1980)という名称を冠せられてもいる。その点の検出からはじめることにしよう。

侘美は、著書『世界資本主義』(⑥)において、マルクス『資本論』の批判から出発している。それは「ひとたび成立した『資本論』が、事実上マルクス自身の草稿の中で、どのように発展・変化をとげつつ、より新しい体系をめざして完成されていったのか」(⑥9)という、いわばマルクス自身の理論的發展に即しての内在的批判という性格づけが与えられている。それは3点にわたっている。

1. 『資本論』第Ⅰ部、第Ⅱ部と『資本論』第Ⅲ部とでは執筆順序が逆であり、前者の体系的な方法上の変化に対応して、現行『資本論』第Ⅲ部の内容の変化が想定されねばならないこと（⑥10）。
2. その変化と対応して、「純粋資本主義社会」の体系という『資本論』把握そのものの変更を迫られることになるのではないかということ（⑥10-11）。
3. これらの変化と対応して、『資本論』とマルクスの6部編成プランとの関連について、あらたな照明をあてる必要性（⑥11）。

第1の方向に関しては、ほぼ同様の主旨のもとに、『資本論』体系の一貫性をもった再把握の方向として、すでに以前に私見を提示したことがあった（早坂, 1976 a, 1983）。その意味では、侘美のこの問題設定は、基本的方向としては正当ということが出来る。しかし、その「体系的な方法上の変化」をどのようなものとみるか、またその具体的内容や個々の論点の評価、したがってどのような「再編」であるべきかについては、本質的な異論をさしはさまざるをえない。とりわけ、マルクスの『経済学批判要綱』における当初プラン——「普遍性—特殊性—個別性」——が、むしろ体系編成の方法上の骨格として堅持されつつ、それにもとづく細部の位置づけ・内容・展開論理の吟味と変更を通してこのプランが大筋ではほぼ貫徹され、最終的完成に近づいて行ったものと考えられるからである。この点は、従来の諸説のほとんどが無視または否定している、私見の独自の主張でもある（早坂, 1983, 1990）。

また、第2の方向に関しては、宇野の「原理論」における「純粋資本主義社会」の対象設定と流通形態論の体系的な方法との矛盾・撞着という指摘（早坂, 1973 a）から、侘美とは逆に、批判的に再規定された「純粋資本主義社会」に徹しつつ、流通形態論ではなく、「全体性」の土俵のもとでの構造的・発生的上向論理にもとづいた体系編成として『資本論』を再把握しようと試みて来た。この点は、岡崎栄松（1986）、佐藤金三郎（1968）、許萬元（1976）らの提示している基本的方向に沿った具体的展開でもある。

さらに第3の方向に関しては、世界史的発展段階把握の方法を、基礎理論としての「原理論」からの連続と断絶の両側面をもった異次元の領域の相関としてとらえ、その枠組みの中での内在的展開と外的諸条件との絡み合いによる抽象から具体への階層的展開を構築する方向を提示した（早坂, 1968, 1974 b）。この点はいまだ大枠の粗案提示にすぎないが、私見の独自の主張を含んだものである。

こうしたいわば「パラダイム」としてのマルクス理解と再把握の方向における対蹠性をあらかじめ指摘しておくことが有益であろう。その上で、この対比の詳細論という形で、以下、検討をすすめることになる。

さて、侘美は、『資本論』第Ⅲ部の構成に関して、3つの問題点を指摘する。すなわち、

- a) 個別的産業資本の全体的・非競争的性格 (⑥ 19-)。
- b) 利潤率均等化の非動態的考察 (⑥ 32-)。
- c) 物神性による総括と純粹資本主義の想定 (⑥ 49-)。

さらに、それらの限界をのり超えて「再編」していく体系上の発展方向と、その意義を示す役割を担うものとして、どのような点で『資本論』第Ⅰ部・第Ⅱ部の新たな展開が特徴づけられるべきかという点では、侘美は、上記の a, b, c に対応する形で、それぞれ次の諸点をその方法上の結節点として挙げている (⑥ 49)。

- a') 価値形態論の形成, 資本循環論の成立 (⑥ 72-)。
- b') 資本蓄積論の成立 (⑥ 84-)。
- c') 『資本論』の対象と方法についての変化 (⑥ 104-)。

そこで、このような重要な関連に立つ「a-a'」, 「b-b'」, 「c-c'」のそれぞれの対応関係について、侘美がどのようなとらえ方をしているのか、その見解を順次吟味して行くことにしよう。「a-a'」対応は本稿の [5], [6], [7] で、「b-b'」対応は [8], [9] で、「c-c'」対応は [10], [11] で、それぞれとり上げ、[12] で一応のまとめを行う。

[4] 個々の論点にはいる前に、まず第1に、侘美が『資本論』第Ⅲ部全体の基本的性格について、マルクスによる「資本の運動過程から生ずる具体的な諸形態」の展開という課題設定を、「利潤・利子・地代の分配諸形態」(⑥ 16)と局限して受け取り、「競争論の事実上の意義が、産業資本の現実的運動……そのものよりも、競争によって〈社会の表面に現れ〉るような外観的表現や〈生産担当者〉の意識形態、すなわち物神的性格の解明の方に比重を置かれている」(⑥ 16-17)と規定している点に注目しておこう。これは、侘美による論点の図式的な鮮明化を意図した誇張と誤読とを含むものとみざるをえない。

何よりもまず、「現実性」ないし「現実的運動」という用語への無理解か曲解ともいうべき点を挙げねばならない。それはマルクスによれば、ヘーゲルの含意にしたがって、本質から現象へ、内容から形式への展開とその統一としての全体、およびその運動態を示すものである。そして、資本概念の体系的展開にあっては、「資本の普遍性次元—特殊性次元—個別性次元」という立体的な体系構成を貫く上向的展開において、個別性次元への自己分化にもとづく個別的諸資本の相関として措定される運動こそが、「現実的運動」といえるものであって、「総過程」論の中心的論理をなすものに他ならない。このことは、マルクス自身が当初のプラン以来追究して来たことである以上、マルクスが忘却するはずのないことであって、「外観的表現や〈生産担当者〉の意識形態」もまたその上向的展開の一環として位置づけられるものといえる。逆の表現を用いるならば、そのような本質からの上向による内的関連づけと被措定の位置づけをもたない、単なる表層の個別・現象的諸形態や運

動を、マルクスは「現実性」ないし「現実的運動」とは見なしていなかったのであって、このことは、当然に「流通形態論」的方法そのものの存否にも関わる問題点をはらむことになる。

いうまでもないことだが、マルクスが、カテゴリーとしての利潤・利子を、資本の普遍性次元の枠内で、その内部の個別のレベルに位置づけて措定しようとした『経済学批判要綱』の「資本一般」プラン——それは「資本の普遍性次元」にほぼ対応する——を出発点としておりながら、やがてマルクス自身が「外観的表現」をいわば静態的に、一般的に措定するという位置づけと方法とを大きく踏み超える必要に迫られたこと、そこでこれらのカテゴリーを、競争の展開の場でもある資本の個別性次元という一層具体的次元へと移して位置づけることに変更し、しかもそこでとあらためて「剰余価値の分配論、資本の分化論、……資本の現実的運動論」の「総合」(⑥17)として展開する方向に向かいつつあったといえる。このことは、すでに『剰余価値学説史』(『1861-1863 草稿』)の時点で見られたことであって、現行『資本論』第Ⅲ部の叙述によっても明らかであるといえる(早坂, 1975 a, b; 1976 a ほか)。したがって私見では、この個別性次元への利潤・利子の定置そのものが、この「総合」を保障する体系的 방법の基本的確立でもあったといえることになる。

したがって、私見によれば問題はむしろ、『資本論』第Ⅱ部第3篇すなわち資本の特殊性次元の確定によって、当然、それに接続する形で資本の個別性次元としての『資本論』第Ⅲ部が、上向的自己分化の論理を通して展開されるにさいしては、諸カテゴリーの再措定(個別的諸資本・諸部面、競争、利潤率、社会的価値と「個別的価値」、需要・供給、等々)およびそれらをめぐる諸資本の運動機構の一層緻密な次元的展開が、あらためて問われることになるはずだ、という点にある。このような脈絡で吟味される諸カテゴリーの意義づけもまた、したがって、後にみるように、おのずと侘美のそれとは異なるものとならざるをえないであろう(早坂, 1976 a)。

第2に、侘美が、『資本論』第Ⅲ部冒頭の一文から、生産過程と流通過程との統一は『資本論』第Ⅱ部第3篇ではじめて果たされるとマルクスが捉えていたと理解し、その捉え方が『資本論』第Ⅰ部・第Ⅱ部の成立とりわけ資本循環論の成立によって「大幅に変更された」(⑥18)とみなしている点にもふれておこう。これもまた、上述のような『経済学批判要綱』以来のマルクスの体系的構想の発展に照らしてみるならば、[7]でもみるように、むしろ逆にとらえねばならないことは明らかであろう。すなわち、『資本論』冒頭以来一貫した「全体性」の土俵にもとづく生産過程と流通過程の統一的把握の堅持と、その土俵のもとでの次元的・立体的な上向的展開＝具体化という体系的方法視角こそ、マルクスの『要綱』以来の体系編成の中軸をなしているのであって、そのような体系観こそが、資本蓄積論に直結する資本循環論をも確立せしめるにいたったのだ、と(早坂, 1975 a, b)。

[5] そこで、さきに挙げた個々の論点の第1, すなわち「a-a'の対応関係」について立ち入ってみることにしよう。

『資本論』第Ⅲ部を特徴づけるにさいしての、「産業資本をなによりも資本と賃労働との関係として理解し、したがって生産過程にある資本すなわち生産資本こそ産業資本である、と一面的に理解する傾向」(⑥19)が他ならぬマルクス自身にあったという侘美の断定は、いったいどこに由来するものであろうか。すでにここでは、[2]でみたように侘美自身が繰り返し強調していた「全体性」のもとでの対象把握という正当な方法意識が、皮相で非弁証法的な「流通形態論」的手法によって曇らされており、したがって彼には、マルクスの「全体性」の土俵のもとでの上向的自己分化による内在的展開論理がまったく見えなくなってしまうことを、みずから告白するものである。

第1に、『資本論』第Ⅰ部・第Ⅱ部を貫いて展開される資本概念は、——生産と流通との統一としての「全体」であることは当然のこととして——二重のいみで「全体」である。すなわち、未分化の、社会全体をひとつの資本としてとらえるという抽象性のもとでの全体——つまり「資本の普遍性」次元——といういみで、および、商業資本・銀行資本等々を上向的に分化して措定して行くに先立つ、総体としての資本、つまりそれらを還元的に自己の内に溶解している全体として一本化された資本といういみにおいて、である。こうした「全体性」の土俵のもとでの資本把握の一環として、『資本論』第Ⅱ部第1篇の資本循環論もまた位置づけられているのであって、その中核ともいうべき点が、3循環をその総体として捉えることにあったことは、マルクス自身が先行諸学説の一面性を批判していることによっても明らかである。侘美のいう「産業資本」が、商業資本や銀行資本ないしは「商人資本形式」や「金貸資本形式」を無視した部分的な資本把握だといういみの批判を含むものとすれば、それは明らかに誤読であって、それと並列された「産業資本」そのものをあつかっているのではない。すなわち、抽象的に未分化な、社会全体としての資本を措定する次元では、このような生産過程を含んだ「全体」として以外にはありえないということにほかならない。したがって侘美の批判は、逆にマルクスの「抽象」という手続き自体に対する侘美のそもそもの無理解を示すものにほかならず、資本の普遍性次元における資本の存立が生産をぬきにしては不可能であるという把握こそが——『資本論』第Ⅰ部における貨幣の資本への移行および転化の論理で明示されているように——ここでの核心的規定内容であること(早坂, 1973 b, 1983)への無理解でもある。資本はG-W-G'にとどまることも出来るし、G...G'のままでもありうるし、産業資本として生産をつかむことも出来るというのであれば、資本への転化もまた、[7]でもみるように、偶然か、もしくは可能性にとどまることになりはしないだろうか。また、「生産資本」という表現によってマル

クスが商品資本や貨幣資本を無視しているという批判をそこに含ませているとすれば、先の〔4〕で指摘した「現実性」に対する侘美の曲解——この普遍性次元ではそうした資本の分化自体が問題とはなりえないのだという、論理次元の抽象性の差に対する無理解——に加えて、マルクスがまさに批判した古典派とマルクス自身とを無条件に同一視する誤りをも含むものといえよう。まして、〔7〕でもみるように、資本循環論がそれに先行するマルクスの全体系構想を根本的に揺るがしたかのように描くことは、たんに誇張というだけでなく、『資本論』成立史の理解に関する重大な誤りといわざるをえない。しかも逆に、侘美は、この「批判」をてこに、「産業資本とは、価値増殖を目的とする運動体 $G-W-G'$ 」（⑥19）であることの方がより本質的なのだという、流通形態論的逆転による一面化——つまり、生産は超歴史の実体であり、資本は純粹に形態として自立的に存在することが本質的なのだとみる形式的二分法によって、全体的統一把握すなわち生産の歴史的特質による形態規定を拒否する一面化——を果たそうとしていることが明らかとなる。

第2に、侘美によれば、この「生産資本的産業資本」規定から帰結する「重大な制約」と「解決不能の難点」（⑥20）のひとつとして、マルクスが利潤率規定を「 $m/c+v$ 」から出発させていることを挙げている。つまり、このことが「もっぱら生産資本の水準で」（⑥20）の理解だという批判である。「個別資本としては、産業資本はなによりもまず貨幣資本循環として……示されるべき」（⑥20）だというのである。しかし、このことは逆に、生産過程にもとづく価値規定からの出発がなぜ拒絶されなければならないのか、なぜ「流通資本」に限定されなければならないのか、という疑問となって、侘美自身に向かってはね返って行くことにならざるをえない。たとえば「流通過程論の意義も、生産過程で産み出された剰余価値の根拠が流通過程的諸現象の中で隠蔽される、という点に重点を置いて理解されがち」（⑥20）という侘美のマルクス批判に見られるものは、「隠蔽」や後にも見る「物神性」規定への傾きといったマルクスへのとがめ立てによって、いわば恐慌論的・動態的把握の不十分さを衝くように見えながら、実は体系的方法のかなめである本質→現象、あるいは根拠→外化という社会総体としての実体的関係からの自己分化的上向による個別的諸資本措定の展開論理そのものを否定して、流通形態の個別・現象的運動からの出発の正当化へと還元してしまうことこそが体系論理であるとする、特有の「理論」への帰一ないし誘導の一里塚であることが透けて見えて来るのである。

私見によれば、逆に、〔4〕で述べたように、再生産表式論の最終的位置づけの確定によって、『資本論』第Ⅲ部にあらためて課せられることになるはずの体系的方法論理とはといえば、資本の特殊性次元からの上向的自己分化による資本の個別性次元の措定の論理の完成、さらに、その際の個別的諸資本の措定から競争への展開論理の体系的―貫化、といった諸論点であろう。つまり競争もまた上向的・内在的に措定されるのであって、表層の現

象から直接に出発するものではないからである(早坂, 1976 a)。むしろ, 個別的諸資本の運動の集積が社会的な帰結としての生産価格や市場価値を措定し, さらにその底にある「社会的労働編成」をも達成して行くという, 侘美の強調する側面のあることを否定するものではない。しかし, それはあくまで本質・根拠の諸関係からの上向的展開の結果として措定される「現実的」運動次元で, これもまた結果として現れる交互作用的関連にほかならないのであって, 無条件に論理的出発点となりうるものではないことが明らかである。

第3に, 「生産資本的産業資本」規定から帰結する「制約」と「難点」の第2点として, 総資本の生産資本的規定(すなわちCとしての規定)(⑥22)を挙げている。これは, 生産資本の見地から利潤が「流通資本や流通費用には分与されない」(⑥22-23)ことになっているという批判である。これは, 商業利潤の根拠についての難問を派生せしめ, 「純粋の流通費用」の「資本化」の結果として, 「費用価格の補填」と「利潤の支払い」という「二重の支払い」(⑥23)という「困難」に逢着することになるのだ, という理解である。侘美によれば, この「難問」ははじめから「前貸総資本」(生産資本+諸ものの費用・貨幣などを含む)として形態論的・現象主義的に規定しておけば「全面的に回避され」(⑥24), 氷解する。つまり流通形態的資本規定が救いの神となる, というわけである。だが, この「解決」は, マルクスが(そして宇野までもが!)『資本論』第Ⅲ部の実体規定からの出発にこだわった真の理由を, たらいの水とともに流し去ってしまう。すなわち, すべての価値は, 労働の対象化であり, 資本さえも例外ではない(二次的な擬制的派生物を除いて)ということ, したがって「総価値=総価格」および「総剰余価値=総利潤」——ただし, 通説のような「個別的価値」→加重平均→「社会的価値」という立論を否定した, 社会的価値としての価値からの出発にもとづいた規定(早坂, 1978)——を論理的前提として, そこからのさらなる分化・派生の論理そのもの——剰余価値の分化だけでなく資本の分化をも含む——をも明らかにすることで, 価値法則の現実的貫徹を, 諸価格の乖離と一致のメカニズムの規定にいたるまで, 首尾一貫した自己分化による上向的・体系的把握によって漸次的に確立せねばならない, 確立しうるのだ, という方法意識そのものの放棄である。

第4に, 侘美は, 「個別資本の生産資本的規定」がもたらした「制約」と「難点」の第3点として, 生産価格の把握の歪み(価値関係の修正として)(⑥27)を挙げる。「利潤の平均利潤への転化」は, 「価値関係としての一つの社会的均衡から生産価格関係としての他の一つの社会的均衡への移行ないし<修正>」(⑥27)に他ならない, というのである。それは「転形問題」を生むとともに, 資本移動だけでなく「社会的労働編成の均衡」(⑥28)をも含んでいるはずの『資本論』第Ⅰ部・第Ⅱ部の均衡関係を, 「たんなる観念上の産物に転化」(⑥28)させてしまう, と。またさらには, 「産業資本だけによる利潤率均等化」と「<商人資本>を含めた場合の利潤率の均等化」(⑥29)に「段差」を生ずる, と。侘美のいう『資

本論』第Ⅰ部・第Ⅱ部の「均衡関係」，すなわち，資本の普遍性次元の抽象性のもとでの労働による価値規定と，生産価格の成立する個別性次元との間には，それぞれの運動を条件づける資本の存立の場そのものの次元差があること，その次元差が上向的自己分化による展開の結果としての論理的脈絡をもって措定され，それと対応して新たな，より具体的な運動諸条件を生み出すことによって，次元の異なる「均衡」と具体的カテゴリーが措定されるものであることは，すでに上来の体系的枠組みに照らして当然である。また，利潤率均等化の措定される次元と，商業利潤の次元との間にも，資本の個別性次元の内部の「小次元」ともいべき上向的展開のステップのちがいがおかれている。そうだとすれば，侘美のいう「段差」は，むしろ当然の展開のステップの差であって，「難点」とは到底いえないはずである。比喩的に表現することを許されるとすれば，量子—原子—分子といった物質の基礎的存在の階層的構造が，巨大物質としての現実的存在のゆえに「観念上の産物」に化してしまうことがないのと同様のいみで，基礎的価値関係が「修正」されたり消滅したりするわけではなく，それが現象形態において具体化することを通して貫徹するという，階層的・次元的な関連にほかならない。直接に現象と一致しないものは「観念上の産物」であり，非現実ないし非存在だというのは，平板な実証主義にほかならない。したがって侘美のこうした「批判」は，むしろ彼自身が，およそ立体的・上向的な自己分化ないし自己転化という筋道を通った論理展開を内包しているマルクスの体系観と，その「段差」＝「階層差」を通しての順次的具体化の手続きなるものを，まったく理解していないのだということ，きわめて鮮明に示してくれている。

マルクスにあっては，「個別的諸資本」の措定が，同一商品種類を生産する資本群としての「個別的生産部面」と，その「生産部面」内部の諸資本（優等・中位・劣等の資本グループ）という2段の展開を含んでいること，そこでは純然たる「個」ではなく社会的生産条件にもとづく「社会的価値」が問題とされていることは，すでに「転形問題」批判を含む私見の提示によって明らかである（早坂，1978）。また，そこからのフィードバックとして，冒頭の商品価値もまたすでに社会的価値としての内実をもった価値を社会的労働実体によって抽象的に規定したものであることも，すでに指摘している。こうしたマルクスの体系的首尾一貫性をこそ，マルクスに即して明確にしておくべきであろう。その上で，『資本論』第Ⅲ部の展開が，『資本論』第Ⅰ部・第Ⅱ部と同一平面上での「修正」や「移行」ではなく，構造的深部と表層との多層・多次元にわたる立体的な上向的自己分化としての「論理的発生」による，諸カテゴリーの漸次的な変化＝具体化に他ならないことを，侘美は知るべきであろう（早坂，1976 a, 1983）。

[6] さて，『資本論』第Ⅲ部にみられるこれらの「制約」をのり超える方向が，後に書か

れた『資本論』第Ⅰ部・『資本論』第Ⅱ部の確立を通して与えられたのだという侘美の主張の内容は、どんなものであろうか。それは、結局のところ価値形態論の「流通形態」論的ないし「純粋に形態的」(⑥74)な性格と、資本循環論の「資本形態」(⑥81)論的性格に求められている。立ち入って見よう。

侘美によれば、現行『資本論』第Ⅰ部第1篇第1・2章には、価値形態に関して「二つの論理が潜伏して」(⑥72)いるという。そのひとつは「あらかじめ達成された社会的労働編成が想定され」、それに対応して商品の「使用価値および価値は、それぞれ、……具体的有用労働の産物および抽象的人間労働の体化物としてあらわれる」。それゆえ「価値実体」も「直接にみちびかれる」のだが、そうしたことの可能な社会は「＜純粋資本主義社会＞ないし＜単純商品生産＞の社会にはかならない」(⑥72)というものである。しかし侘美は、この論理では「いずれの場合でも商品は……価値の等量を前提される」ゆえ「容易かつ直接に交換されうる」。「この結果、貨幣生成の必然性……は否定される」(⑥72-73)ことになるという。

もうひとつは、「諸商品は……直接に交換されえない」ことから出発する論理であるという。そこでは商品は「自己の価値性を、他の商品の使用価値を欲するという形で表現」し、「外的な価値関係として表現」(⑥73)する。そして「究極的には、相対的価値形態にあるすべての商品が交換を欲するような特定の使用価値を、＜直接的交換可能性＞の形態に置くこと」で「解決」し、「特定の商品の側の働きかけによって交換が実現」(⑥74)されるにいたるといふ論理である。この論理は、「貨幣の必然性」を「まったく社会的労働との関係のないままに論証」するもので、「純粋に形態的展開」であり、「あらかじめ生産……に立ち入る必要がない」「社会の流通表面」(⑥74-75)にのみかかわるものである、と。

この「二つの論理」の対照が、一方は「交換可能」、他方は「交換不可能」という同一平面上の択一と背反の問題に置き換えられた上で、前者を「偽」とし、後者に帰一せしめるという論法を、侘美は用いているのだが、これは正当といえるであろうか。

「第一の論理」は、(1)マルクスによるロビンソンの比喩にみられるように、まさに社会的労働の総体がもつ有機的編成という実体的関係を、「全体性」の土俵のもとに想定していること、(2)商品関係がこの「社会的労働」と「まったく……関係のないままに」展開されるどころか、商品そのものの措定自体が、商品世界の全体としてはもちろんのこと、たとえ個々の商品であっても、社会的分業という労働実体の特殊歴史的編成の全面化に根ざしてその措定が必然化されているものであり、さらにそれによる相互の分断の結果として、「労働にもとづく所有(獲得 Aneignung)」が私的所有に転化＝対自化されることによって、商品相互のそもそもの対峙と全面的交換の必然性が根拠づけられていること、(3)この必然性は、全面化した資本主義社会からの、「全体性」の場のもとでの構造的・還元的抽象に

よってえられた関係であることにより保障されるのであって、この価値関係は、社会全体としては結局貫徹され、交換が反復されるものであることを示している。このことと対応して、「第二の論理」は、それにもかかわらず、個々の商品自体が「直接的に」、「能動的に」交換を果たすことは出来ないという形態的関連におかれざるをえないことを示しているのであって、両者はいわば「全体性」と「個別性」との重層的関係に立つ矛盾と統一の二側面を示すものということが出来る（早坂，1979 b；1980 a，b）。そしてこの「全体性」の側面こそが、個別の運動を——形態としてのずれを含みつつ——基本的に規定しているのであって、その逆ではない。にもかかわらず「まったく社会的労働と関係ない」という侘美の商品関係把握は、[13]にもみる侘美自身の「生産を前提としない商品など原則として存在しない」という把握とも撞着することになるのではあるまいか。

侘美による「第一の論理」の排除は、比喩的にいえば『資本論』を「三枚おろし」にして骨と肉とをそぎ分け、骨をそっくり抜き取っても、首尾よく完結した生命のある全体像が成り立っているかのように、都合よく料理しようというものであるが、実は「骨」自体の中に循環と再生産を司る内実となる血液を生産する機能——造血機能——があること、また内臓諸機能を抜きには、肉や皮の再生さえおぼつかないことを、誰も知らぬはずはない。それにもかかわらず、これらの骨格部分を一括して「超歴史的」要因と定め、「原則」の世界の中に封じ込めてしまい、一切の能動的規定因の資格を奪ってしまうことによって、この「流通形態論」の「論証」の一助としているのである。これは観念の自己展開としての「流通形態」の自己展開とでもいうほかない論理であるが、これはすでに明らかのように、宇野理論の核心部分をなす共有財産なのである。侘美もまたそこから自由ではありえなかったことになる。

貨幣関係の展開にあっては、たしかに侘美も述べているように商品流通から貨幣が貨幣として相対的に自立化して行く論理として、まさに形態そのものの転倒的自立化が進行するのではあるが、それとでも、歴史的規定性を担った社会的実体を内包し、それに規定された商品世界の展開・自己分化の向上論理の一翼として位置づけられるものであり、しかも貨幣の展開の極限において、その自立化と主体化がふたたび、みずからの本源的実体である労働にもとづく増殖なしには貫徹されえないという矛盾に逢着して、労働力の商品化を必然として要請することになる。この地点でも、『資本論』にあっては、「個別」としての資本に対する比較によって、むしろ、「全体性」としての資本の存立根拠が問われるという、重層的な展開となっている点こそが、向上論理としての「貨幣の資本への転化」——単なる「貨幣の資本への移行」にとどまるのではない——の体系的な方法上の核心点として注目されねばならないはずである（早坂，1959，1973 b）。「全体性」のもとではけって社会的実体と無関係に形態として資本が自立して存在しうるのでない。

[7] 次に資本循環論成立のもつ意義についての侘美の評価をみよう。それは彼にしたがえば、「マルクス体系に内在した論理の頂点にある資本循環の方法が体系的に活かされるのならば、……[全体系の] 大きな再整理も可能」(③-2, 94) という問題意識につらぬかれている。そして、彼のいう「大きな再整理」とは、『資本論』第Ⅰ部第3篇から第Ⅱ部第3篇までを「生産論」(生産—流通—再生産)として再編成した宇野の見地をさらに批判して、それを「貨幣資本の循環, 生産的資本の循環, 商品資本の循環の視点からする両者[生産と流通]の〈統一〉論の3構成として編成」(③-2, 94)し直すこと, をいみしている。この見地は果して正当であろうか。

侘美によるマルクスの『資本論』諸草稿を通した資本循環論成立過程の追跡(③-1, 26以下)は、現時点からみれば資料上の制約を免れていないとはいうものの、私見に照らして重要ないくつかの点で同意出来るものを含んでいる。それは、

- 1) 『経済学批判要綱』(侘美のいう「第1期」)前半部分での資本の流過程への移行は「〈偶然的〉であり……〈価値喪失過程〉的性格をもっている」(③-1, 27)とみているのであり、「流通に対する否定的認識」(③-1, 29)があったこと,
 - 2) 『経済学批判要綱』後半では「資本の流通」を指定するもの, しかも「生産と流通との〈2契機を包括する〉」(③-1, 27)ものとしての「〈資本の循環〉それ自体」が対象であることがとらえられていること,
 - 3) 『1861-1863草稿』(侘美のいう「第2期」)になると「最初から〈資本の再生産過程〉でもある〈資本の流過程〉」(③-1, 29)というとらえ方が前面にあらわれて来ること, それと対応して、「最初から〈直接的生産過程〉自体が, 何らかの形で生産と流通を含み, 両者の統一であることが, 指摘されねばならない」(③-1, 30)と考えていること,
 - 4) 1870年以降(侘美のいう「第3期」), に「まったくあらたに〈資本の諸変態とそれらの循環〉……の草稿を執筆」(③-1, 30)し, 「3循環のどの形態をとっても, 〈総過程は生産過程と流過程との統一として表示される〉という主旨が強調されている」(③-1, 31)こと,
 - 5) 『資本論』第Ⅲ部では「『要綱』における〈多数資本〉相互の関係を捨象した利潤・利子の抽象的展開が完全に変更され, 個別資本相互の競争関係を基礎とする……資本の具体的諸形態の展開が試みられていた」(③-1, 32)こと,
 - 6) 『資本論』第Ⅰ部で新たに成立した資本蓄積論は, 「すでに流通によって媒介された生産の反復」(③-1, 32)が前提とされるべきことが明らかになっていたこと,
- という諸点である。なぜならば, 私見によれば, すでに[4]や[5]でくり返し述べた

ように、侘美とは反対に、マルクスの『要綱』以来のほぼ一貫していたとみられる体系的見地、すなわち、「資本の普遍性次元—特殊性次元—個別性次元」という編成を、「全体性」の土俵のもとで、自己分化ないし自己産出としての「構造的・発生的論理」（早坂、1983）によって展開しようとする意図が読み取れることを、大前提として据えているのだが、その上に立ったとしても、マルクス自身によるその後の細部の位置づけの変更や内容規定の重要な修正をたどって行くなれば、——「普遍性—特殊性—個別性」という図式的表現そのものはたしかに叙述の表面からは背景に退いて行ったとはいえ——まさにこの体系的見地の発展の線上に位置づけてはじめて十分に理解出来るものであって、その限りで、1)～4)の推移も、また5)および6)の立脚点も、結論的には侘美と一致した評価を加えることが出来るのである。

ところが、侘美によれば、たとえば2)の評価に関連して、ここでは資本の循環が「生産が主となり、流通が従となるような……関連における〈2契機〉にすぎない」（③-1, 28）という、流通形態論の見地からの批判が含まれており、後にもみるように、それは明らかに、彼による歪んだ方向への展開のための布石ともなっている。また、3)に関しては、「〈資本の生産過程〉の結果がW'をもって総括され」（③-1, 29）、その「W'が〈流通過程〉によって〈補足される〉」（③-1, 30）というマルクスの——たとえば「直接的生産過程の諸結果」にみられるような——とらえ方が前面に出ており、それが『資本論』第Ⅲ部冒頭にまで引き継がれているという、侘美による批判的評価が加えられている。

しかしながら、第1に、『資本論』第Ⅲ部冒頭の章句——『資本論』第Ⅱ部第3篇ではじめて生産過程と流通過程との統一が示されたという——は、佐藤金三郎らの紹介（佐藤、1972）によってエンゲルスの誤認にもとづく加筆のあることが判明しており（早坂、1976a）、したがって侘美の批判の内容自体は正当であるとはいえ、それをマルクス自身の体系的見地の混乱や動揺ないしは「後退」（③-1, 30）とみるべきものではない。第2に、すでに1865年頃にマルクスによって執筆された『資本論』第Ⅱ部の「第1稿」の全容が翻訳公開されており（『資本の流通過程』中峰・大谷ほか訳、大月書店 1982）、そこでもまた、2)および3)の見地が一貫して保持されていることが明らかとなっているとすれば、侘美が4)で強調しているような、「1870年以降まったくあらたに」草稿が書かれたこと自体は事実としても、内容や体系構想そのものまでもが「まったくあらたに」になってしまうようなものといえるかどうかは、疑問とならざるをえなくなる。まして、そのことと流通形態論の見地への道とが不可分に結び付いているかのような筋立てについても、それゆえ再吟味が求められることになる。

さらに第2に、5)の見地は、[4]で指摘したように、「資本の普遍性—特殊性—個別性」という立体的な次元編成の具体化に対応して、競争の運動機構と利潤率や利潤カテ

リーの成立および展開の機構とが相互に不可分のものととらえられるにいたったことから、マルクスによって当初は資本の普遍性次元に想定されていたこれらのカテゴリーが、必然的に資本の個別性次元へと移されることになったことを示している。それは、「資本一般」＝「資本の普遍性次元」という限定から「資本一般」＝「資本の普遍性—特殊性—個別性」への拡大であり、著作としての『資本論』もそこまでを包含するものとして確定されるにいたったのであって、佐藤金三郎のいう「資本一般の両極分解」（佐藤，1964）に対応するものともいえる。しかもその方向は、すでに、資本循環論成立にも先立つ『1861—1863年草稿』に見いだされることを確認しておく必要がある。つまり、マルクスは、「＜Ⅰ一般性＞・＜Ⅱ特殊性＞・＜Ⅲ個別性＞といういわゆるトリアーデ形式をすて」（③-1, 32）たのではなく、まさに逆に、このトリアーデを体系的な方法上の骨格として背景に堅持しつつ、それに対応したカテゴリーや運動機構の位置づけを、最適なものとすべく腐心しつつけていたといえるのであり、またそれを堅持していたからこそ、的確な細部の編成や論理の一貫性を正しく追究出来たのであって、この体系編成の作業は、資本の特殊性次元への再生産表式論の最終的位置づけによって貫徹され、実現されたということが出来る。6)の資本蓄積論の確立は、その再生産表式論の成立と関わって、とりあえずはマルクス「経済表」の第Ⅲ部門という姿で、再生産が社会全体の資本を一体とした抽象的次元——つまり資本の普遍性次元——において措定しうることが示されたということが、『資本論』第Ⅰ部への位置づけにとって決定的役割を果たしたと理解出来るのである（早坂，1975 b）。それは、まさに生産と流通との統一を「資本の普遍性次元」において示すものであるが、ただし、その場合の「流通」は、「資本の流過程」ではなく、「単純流通」なのであり、それを自己の前提としつつ、それを止揚して、契機として自己のうちに含んだ統一としての、「全体性」の場と抽象性のレベルのもとにある資本の運動が資本蓄積論にほかならない。『資本論』第Ⅱ部の流過程は、ここから螺旋的に上向して、資本の生産過程を前提とし、契機とすることによって、あらためてより高い論理レベルで措定される「資本の流過程」にほかならない。

しかし侘美は、「資本蓄積論」が「すでに流通によって媒介された生産過程の反復として展開されねばならない」（③-1, 32）ことを明らかにしているという、それ自体としては正当な評価から、ただちに、そこにはすでに「資本の流過程」が前提されている——したがって資本蓄積論をその後に位置づけなければならない——という帰結を引き出す。これまた、『資本論』から宇野理論へという筋立てに組み込もうとの意図と重なった主張のひとつではある。しかし、これは体系の展開次元の差と、螺旋的上向展開の筋道を無視した飛躍にもとづく主張といわざるをえない。

—そう不可解なことには、侘美はそこからさらに逆のぼって、「資本の一般的定式」論

が、「流通形態によって特殊に媒介された生産過程」である資本主義的生産という位置づけに対応して自立した「形態運動」を示すもの、そのいみで「資本の〈一般的形態〉」にほかならない（③-1, 33）ととらえているのである。彼がせつかく一方において『資本論』第Ⅰ部・第Ⅱ部・第Ⅲ部を貫いて首尾一貫している生産と流通との統一という、いわば私見による「全体性」の土俵のもとでの上向的展開としての体系把握と共通する『資本論』理解に迫っているながら、他方では、その論理的な前提となる「資本の一般的定式」を一面的に流通形態として、いわば資本形態それ自身で絶対的に自立的なもののみなし、生産との関わりを否定するのは、彼自身の体系的な方法の一貫性を犠牲にした「流通形態論」的手法との妥協、ないしはそれへの無批判の追従にほかならない。〔5〕でもみたことだが、「形態運動に他ならない資本」が資本の一般的存在であり、それにとっての「特殊」が「産業資本」（③-1, 33）なのだというとならえ方自体が、すでに対象を包括する「全体性」の土俵を拒否しており、形態としての資本が「全体」にほかならず、それが展開するある「ひとつの特殊」が「産業資本」にすぎないとする、部分論的生産過程把握——したがって、〔5〕でも指摘したように、資本にとってそれが必然的展開であるとさえ必ずしもいえないことになる——に傾いているといえる。その上、それと不可分の設定として、「商品世界」もまた、マルクスに反して一面的に流通形態として規定されることになっており、「実体規定から形態が発生する」という論理は「通俗的理解」として完全に排除されて、「形態が形態として独立に存在しうる」（⑥79）という逆転規定を貫こうと試みてもいるのである。

しかし第1に、「生産」は、もっぱら流通であるような商品世界の外にあるのではなく、それ自身が特殊な歴史的規定性を持った生産——「経済原則」としての「生産一般」ではない！——によって基礎づけられ、必然化された両者の統一としての「全体性」こそが「商品世界」にほかならない。しかもそれは、しばしば誤認にもとづいて強調されて来たような「独立小商品生産者の社会」ではなく、完成した資本主義社会からの「全体性」の土俵のもとでの還元的抽象——個別の商品の抽出や、形態の表面だけのはぎ取りといった「抽象」ではない、包括的関連を失わないままでの抽象——によってえられた社会的労働の総体の編成が、分業と私的所有によって分断されているような、そうした編成と相関によって必然性をもって規定された世界なのである（早坂, 1970, 1981）。第2に、このような歴史的規定を受けた社会的労働の総体的編成とその相関である価値関係の基礎上的流通形態の展開は、それ自体で自立的なものではありえず、したがって根拠としての生産に還帰する必然的な論理展開が、労働力商品の措定であり、それによって、まさにはじめて「資本に転化する」ものにほかならない。それは、「産業資本」として特殊化して貨幣資本や商業資本、ないし商人資本的形式や金貸資本的形式なるものと対峙する、特殊資本となるのではなく、それらをも未分化なものとして自己のうちに溶解して包括している、そうした

「全体性」のもとでの資本そのもの——資本の普遍性次元としての資本の存在——にはかならないのである（早坂, 1973 b, 1974 a）。

こうした点についての侘美——および宇野派全体——の取りちがえ,あるいはむしろ意識的なねじ曲げによって,侘美が全体系に一貫して強調したはずの生産と流通との統一による全体——資本循環視角——という体系的方法は,流通が自立的主体であり,それに従属して規定される限りでの生産との「統一」にすぎないものとなっていることがわかる。それは,乱暴な逆立ちしたマルクス理解であり,皮相な現象主義への逆戻りにほかならない。その何よりの証左は,商品世界論における個別商品形態論からの出発と,総過程論における個別資本の特殊性次元からの上向的措置を拒否した,事実的前提としての個別資本形態からの出発という,およそ内在的論理の断絶した「体系論理」にみられる。それは,その背後にあって価値関係を規定している社会総体としての労働実体の編成という「全体性」の土俵を容れる余地のない——したがって「生産論」とも分断された——「個別現象主義」的・部分抽象的な端緒設定にはかならないからであり,その結果は,[6]でもみたように,価値形態それ自体の心理的・主観的規定への無限後退以外ではなくなってしまうからである(早坂, 1973 a)。

以上の検討結果から明らかなように,侘美が意図したような体系編成,すなわち,G-W-G'を自立的資本形式とし,「生産論」の「生産—流通—再生産」という編成をそのまま貨幣資本循環—生産的資本循環—商品資本循環と直接に対応させるような,同一平面上の3側面の並列としてとらえ返す編成は,マルクス自身の堅持してきた螺旋的上向という立体的・動的な展開と相容れないだけでなく,およそ体系的方法としての一貫性・妥当性を欠くものといわざるをえない。むしろ,単純流通を自己の契機として内包する『資本論』第I部での資本の生産過程の展開から,資本による生産を前提した資本の流通過程の新たな措置という『資本論』第II部への螺旋的上向の地点で,資本循環論が展開されることの妥当性が再確認されるとともに,他方ではW…W'循環と資本の再生産過程論の間にも次元差があることもまた,明らかになったといえよう。

[8] ついで,[3]で整理した侘美による「b-b'」対応,すなわち,『資本論』第I部第7篇における資本蓄積論の確立の意義づけと,それが『資本論』第III部に与えるとみなされる影響についての彼の見解を取り上げよう。

彼は,『資本論』第III部における利潤率均等化の論理について,それは「結果を示すだけのものであって,諸資本相互の競争の具体的過程についてはまったく説明され」(⑥32)ていないとマルクスを批判する。それは「静態的観点」というべきものであり,この展開方法は「第3巻のほとんどすべての篇で貫かれている」(⑥32)という。しかし他方では,「均

等化の過程の説明」も第10章で行われていることを認めるのだが、「成功しているとはいえない」（⑥33）という。なぜなら、「資本移動に対する固定資本の制約」を「何らかの形で解消する機構……が明らかにされない限り……均等化は単純には達成されない」（⑥37）からである。ところが「固定資本の制約は恐慌による過剰な固定資本の価値破壊および整理を介して不況期には相対的に解消しうる」のだから、「産業循環こそこの社会に特有の需給の調整過程であり、利潤率の均等化過程である」（⑥39）ということになる。マルクスはこのことを「十分に認識していなかった」から、需給の一致から出発し、均等化を「きわめて抽象的に説明するにとどまった」（⑥39）のだ、と。

ここには、そもそも現実にはありえない「需給一致」から出発するのは誤りだという、流通形態論的手法に共通の方法論的主張が前提となっているのだが、マルクスが需給による価格運動の調整と、その調整された水準の底にあってその水準そのものを規定している内実とを区別し、さらに市場価値が逆に需給関係を規定するという相互作用の現実関係を十分に確認しつつ、なぜ、なおあえて価値の社会的実体による規定からの次元上・上向的展開を選択し、それを科学的に正当な方向としたのかという、体系的・方法上の意義はまったく無視されている。しかし、「全体性」の土俵のもとで資本主義の有機的総体としての運動の表象からの下向として、次元的に還元的抽象の手続きを通してとらえた全体としての価値関係が、何よりもまず社会的実体としての労働の総体的関連として規定されるとともに、その基本関係に攪乱や競争をもたらす資本関係までも溶解して抽象したレベルから出発している以上、それ自体で直接に表象と一致する形で現象するものととらえられているわけではないのはいうまでもない。マルクスはそのような抽象態を出発点として、順次的な上向的展開を通して、すなわち資本の普遍性次元—特殊性次元—個別性次元をたどって一步一步自己分化しつつ個別的諸資本の措定にいたる論理として、具体的諸現象にいたる理論の再生産を、その全プロセスによって示すわけである。ここでは、個別的諸資本とともに競争もまた内在的に措定されるのであって、表象として事実に存在する競争からの出発ではありえないといえる。ところが侘美をはじめとする流通形態論者たちは、[6]でもみたように、原理論の端緒そのものをすでに個別商品形態として、したがって社会的労働実体と無関係な個別的・現象的カテゴリーとして出発せしめ、それと対応して総過程論も個別的諸資本の表象的規定から出発させるという「首尾一貫性」を主張するものに他ならない。しかしそれは、[7]でもみたように、内在的論理のすじ道の分断であり、少なくともマルクスの体系論理とは異質であるといわねばならない。

ただ、マルクスの資本移動の論理の展開の不十分さがあるとすれば、それはすでに[4]、[5]でも指摘したように、資本の特殊性次元として明確に定置されるはずの『資本論』第Ⅱ部第3篇の完成が、第Ⅲ部の後に残されたため、そこから資本の個別性次元への

上向の論理および競争・需給等のカテゴリーの内在的措定の論理が欠落したままとなっており、それゆえの不明確さとみるべきであろう。また、侘美のいう「結果的」・「静態論的」叙述とみられるものは、むしろ、問題への下向的接近のプロセスを示すノートとみなすべきもので、それをもってマルクスの当時の（『資本論』第Ⅲ部草稿執筆時の）体系論理そのものと見なすべきではあるまい（早坂, 1967, 1983）。

『資本論』第Ⅲ部の「限界」を描き出すべく、侘美はさらに第15章の検討に移る。彼によれば、第1節は「実現論的恐慌」を「崩壊論に比重を置いて」（⑥41）とらえたもの、第2節は「循環的性格をもつ恐慌」を「既存資本の周期的価値減価」としてとらえ、「崩壊論的恐慌」と「循環性恐慌」の両面の並存が見られる部分（⑥42）、第3節では、「もっぱら<資本の過剰蓄積>」（⑥42）を原因と見ている部分、ということになる。このように3つの節を対立的・動搖的にとらえた上で、侘美はようやく最後の部分で本来あるべき恐慌論の論理の「萌芽的なもの」（⑥44）を認め、それがこの後に書かれた『資本論』第Ⅰ部——とくに資本蓄積論の確立——にフィードバックされて行くのだというのとらえ方をしている。だが、『資本論』第Ⅲ部自体は「分配論的ないし静態的構造論の中に埋没したまま」（⑥45）であったという。

ここでは恐慌論そのものを吟味すべき場ではないので、「資本の過剰」規定の位置と内容そのものの論議に限定しよう。たしかにマルクスはその両者とも未確定のままに、覚え書き風に述べているとはいえ、第1に「資本の絶対的過剰生産」を仮定法的に極端な事例として、論理的極限に据えて、そこからさらにより一般的な「資本の過剰」を規定して行こうとしていたことが窺える。そのいみでは、3つの節を侘美のように対立的・動搖的あるいは択一的にみることが妥当とはいえない。また、第2に「資本の過剰」の位置づけについては、マルクスは明らかに利潤率の傾向的低下を指定する次元とは異質の、より具体的レベルの展開の場——私見では利子・信用論の次元——を想定していたとみられるのであって、単純に利潤・競争論内部の「資本の絶対的過剰生産」規定という位置づけに帰着させてよいとはいえない（早坂, 1965,）。総じて、『資本論』第Ⅲ部第15章は、この両次元をつなぐ内在的上向論理の模索を含めて、マルクスが体系的展開の展望を求めつつあったスケッチ的叙述部分といえよう。とはいえ、侘美のように資本の個別性次元としての動的・過程的把握の視角そのものが未確立であったかのように描くことは正当とはいえない。

もうひとつの『資本論』第Ⅲ部第5篇部分の「限界」を、侘美は次のように描き出す。すなわち、その前半は「分配論的」、「静態的構造論」であるのに対し、後半では「競争にもとづき」<商業信用>および<銀行信用>（⑥46）だけでなく、「産業循環そのものの過程に立ち入った、きわめて動的な過程」（⑥47）がとり扱われており、しかもそれは

「＜純粋資本主義＞ 的生産の中に局限され」たものではなく「開放的な体系」（⑥47）を土俵としたものである、と。このような「方法的発展」の「萌芽」が、侘美によれば『資本論』第Ⅰ部・第Ⅱ部に「抜本的な変革を準備する」（⑥49）ものとなるのだ、というのである。

たしかに、この篇もよく知られているようにもっとも完成度の低い草稿部分といわれているが、前半はむしろ下向的・部分論的に利子生み資本を概念化する方向で描かれたものといえる。それは「全体性」の場のもとでの上向的自己分化という体系的論理に照らしてみれば、その構造的・発生的措定の筋立てを欠いている。したがってこの部分の位置づけを含めて、この篇全体の第3・4篇からの上向的ないし構造的・発生的な展開論理を構築するという課題が残されているとあってよいであろう。また、後半は、信用をめぐる多様で具体的な問題側面をかなり自由に、ないし論争的に追究しつつ、この領域の全容をまず事實的・問題発見的にとらえて、そこからの抽象による理論化や上向的体系としての整序を準備する、といった段階にあったのではないかと推測しうる（早坂、1967, 1974 a）。しかし、かといってマルクスが体系的にみてまったくの「五里霧中」の状況にあったのではなく、『経済学批判要綱』以来の3次元プランの基本的骨格に導かれつつ、大筋では「信用論」をはじめから資本の個別性次元に定置しており、内容と論理の両面からの全体の整序が進むのに対応して、その個別性次元内部の小次元——競争（傾向的法則）→信用（循環的法則）→株式資本・諸階級（原理的歴史性の法則）という次元編成の内在的上向展開の1ステップ（早坂、1968, 1983）——としての位置を確定しつつあったといえる。そのいみで、ここでは競争の特殊化・資本種類の分化・蓄積の社会化・循環の措定といった「利潤論」次元よりいっそう現実的・動態的な機構と過程とが、上向的に措定されるべき方向を、当然にたどることになったはずだといえよう。このような理解の脈絡からいえば、この方向はやはり「純粋資本主義社会」的な土俵設定のもとでの展開にとどまるのであって、たとえば為替相場や貴金属流出入や貿易収支が取り上げられていることから、ただちに「解放的体系」への転換ないし「発展」を読み取れるとはいえないことになろう。

[9] さて侘美は、『資本論』第Ⅰ部第7篇に含まれている「主要な体系的問題」（⑥86）を3点指摘している。すなわち、資本主義特有の人口法則の解明、再生産過程としての生産過程の解明、および「歴史的傾向」の展開がそれである。

その第1は、資本主義的生産様式に特有の人口法則の解明に関わって、それを「産業循環にそくした循環的増減」（⑥86）として示したことであり、そこから2つの「体系の発展構造」が明示されて来るといふ。ひとつは「マルクスが＜相対的過剰人口＞の存在とその運動を明らかにするために、ここでは周期的産業循環の存在を当然の前提として考察し

た」(⑥87) こと、「恐慌を含む産業循環が資本蓄積論の展開の中に積極的に位置づけられねばならないことが、ここでは当然のこととされて」(⑥88) おり、しかもそれは、「資本主義的生産の発展を必然的に媒介するもの」(同) であること、であって、その結果として、資本主義の「静態的〈理想的平均〉像」から「動的運動を含んだ全体像」の解明への転換、したがって「第3巻の基本構造を大きく修正するもの」(⑥88) とならざるをえない、ということになる。[8] との関連でいえば、「崩壊論」的恐慌論から「循環的」恐慌論への転換も含まれていることになる。もうひとつは、「〈純粋資本主義社会〉の想定を否定する」(⑥88) ことになるという点であるという。なぜなら、ここではマルクスは「広範な各種の非資本主義的生産の存続の中で確立し・運動する産業資本」を考察しているからであり、それへの「部分的依存……を介した労働力商品の再生産機構を解明」(⑥89) しているから、と。

釈迦に説法めいているが、産業循環を事実として想定しつつ資本蓄積を考察することと、産業循環を論理的に「前提」としてそこから蓄積運動を展開することとは、両者の論理的先後関係や指定・被指定の関連、またそれぞれの体系的位置を論ずる点で同一ではない。このこと自体は本稿のⅡであらためてとり上げることだが、少なくともマルクスが後者の見地をもっていたとはいえないし、また前者の見地といっても、『資本論』第Ⅰ部の資本蓄積論から直接に恐慌や産業循環を導出しようとしていたわけではない。まして、上向体系の中に「産業革命」の「以前」と「以後」(⑥90) の蓄積様式の区別を持ち込もうとしていたのでもないこと、したがってまた、マルクスが「有機的構成高度化の資本蓄積」を「〈一般的〉な蓄積」とみなしたため、「〈相対的過剰人口〉の一方的増大が強調され」(⑥90) の結果となったともいえないことは明らかであろう。だからむしろ、侘美が宇野らを批判して、この資本蓄積の二面をそのまま好況期・不況期に結びつける「形式的…単純化」を衝いたことは、その限りでは正当であり、また「産業循環の全体が……第3巻においてこそ明確にされるべき」(⑥91) だとマルクスが考えていたという指摘も適切である。とすればなおさらのこと、ここでは『資本論』第Ⅰ部の資本蓄積論の抽象性(資本の普遍性次元としての)と、その体系的位置および意義づけを鮮明にさせる必要があったといえる(早坂, 1990)。だが侘美は、ここではそれ以上その点を追究していない。そこで彼の別の論文をみると、そこでは鈴木鴻一郎の宇野批判をも超えて、「資本蓄積論と産業循環論とは一体化されて、〈総過程論〉の中心的な展開課題とされねばならない」(⑤50) という新たな提言を試みるにいたっている。つまり、資本蓄積論はそっくり「総過程論」の位置にまで押しやられてしまうのであって、蓄積論の抽象性といった論点もそれとともに流し去られて、無視されたままにおわっている。この侘美による蓄積論の新たな位置づけという提起自体が、大きな検討の対象となるが、それは本稿のⅡにゆずるとして、ここでは、資本

蓄積論の抽象性、ないし資本蓄積の次元的展開としての体系的把握、といったマルクスのそもそもの基本的な方法見地をまったく理解することのない宇野派の見地の、必然的な到達点の、そのまたひとつの極限をみる思いがあることを指摘するにとどめる。結局、彼による『資本論』第Ⅰ部・第Ⅱ部＝「静態」、第Ⅲ部＝「動態」という区別、ないしは、『資本論』第Ⅲ部＝「現実運動」、第Ⅰ部・第Ⅱ部＝「その結果」という単純な二分法的把握が、内在的な多次元的上向論理の対自化の妨げになっているようにみえる。

マルクスの体系構築にあって、ある時点——とくに『資本論』第Ⅰ部執筆の時点——から、「動的運動」を取り上げるように「大きく修正」されたというのではなく、はじめから「動的運動」の体系構築をめざしていたマルクスが、その階層的・上向的展開のために、どのカテゴリーをどの次元に位置づけ、内在的展開の筋立てに組み込もうとしていたかという点こそが、問われていたとみるべきであろう。この見地からいえば、『資本論』第Ⅰ部第7篇資本蓄積論の確立が『資本論』第Ⅲ部に与えるはずのインパクトは、むしろ、静態・動態の二分法とは異質の、「資本の普遍性次元—特殊性次元—個別性次元」の全体系を、資本蓄積の点でも、その「動態」の次元的具体化のステップとして一貫してとらえる方向を確立したことにあるといえよう。私見ではとりわけ第1に、たとえば市場価値論の一層具体化された動態的措定の確立の可能性が拓かれた点にあるのではないかと考えられる。つまり、資本の有機的構成の差として一般的・抽象的に示された生産力の格差が、ここでは「資本の優劣」として同一生産部面内部での個別的諸資本の競争をひき起こすものとすれば、まさに社会総体としての資本から個別的諸資本への上向的分化の結果として、「より具体的動態」が措定される過程を示しているといえる。しかもそれは、傾向的（＝超循環的）過程としての生産条件改善の、競争次元での展開を示すものであり、そこに同時に価値の社会的・実体的な基準そのものの変換、すなわち価値革命が自己展開的に含まれる点に、画期的意義を認めうるといえる（早坂、1978）。それは信用論次元でさらに循環を生む価値革命として具体化される。また第2に、[4]、[5]、[8]で述べたように、再生産表式論を『資本論』第Ⅱ部第3篇に最終的に定置したこととも関連して、そこから引き出される新たな課題、すなわち、資本の特殊性次元という抽象的次元における均衡（表式的均衡）の達成を、資本の個別性次元で、社会的需給の乖離と均衡化の運動として一層動態化して展開するという、『資本論』第Ⅲ部次元での上向的具體化の課題がある。その場合、資本蓄積における二面性が、固定資本の存在や競争・信用の諸条件のもとで、どの地点で、どのように恐慌ないし産業循環の論理的措定に結びついて行くことになるのかが、ここではじめて問われることになるはずである。さらに第3に、[8]でみた「資本の過剰」規定が、一面的に「資本の絶対的過剰生産」としてではなく、より一般的に、いわば「選択的必然」ともいうべき論理として措定されるような、そうした論理のプロセスが、ここで追及され

ることにもなるはずである（早坂, 1974 a）。また、このような体系的展望からのフィードバックとして、『資本論』第Ⅰ部のレベルにおける資本蓄積論そのものの抽象性も再確認されることになろう（早坂, 1990）。

次いで、侘美の指摘によれば、資本蓄積論が含んでいる「体系的問題」の第2は、それが「資本と労働の階級的再生産であること」(⑥92)を明らかにした点にある。しかも、ここでは「究極的には〈社会的総資本〉の再生産が考察され」ており、「再生産表式論的〈社会的総資本〉の〈可除部分〉としての個別資本の想定」(⑥94—95)のもとに展開されていると特徴づけている。この指摘は、『資本論』第Ⅰ部第7篇が「社会的総資本」そのものをひとつの資本とみるような抽象性の次元——すなわち資本の普遍性次元——の再生産と蓄積を措定しているとみる私見と、基本的には重なるものといえるし、また、そうしたひとつの次元という同一平面上でのまとまりといういみで、資本の直接的生産過程が相対的「完結性」を伴っているということも、誤りではないであろう。ただ、侘美は、それをもって『資本論』第Ⅰ部・第Ⅱ部と第Ⅲ部とのあいだの「個別資本」の「論理的前提」の区別を示すものと受けとめており、しかもそれを「再生産表式論的な静態分析と産業循環的動的分析」(⑥96)のちがいとみなしているのであって、それにはいくつかの体系的な方法上の異論をさしはさまねばならない。

第1点は、いずれの次元においても、対象となっているのは個別資本そのものではなくつねに「全体性」の土俵のもとでの総体としての資本の構造や運動——第Ⅲ部では個別的諸資本の運動の総体が生み出す諸過程——だということであり、相互のちがいは自己分化による構造的・発生的上向がもたらす抽象の度合の差にあるということである。

第2点は、『資本論』第Ⅰ部第7篇の資本蓄積論と『資本論』第Ⅱ部第3篇の再生産表式論とのあいだにも明確な次元差が存在することが、ここで明確にされていなければならないという点である。

第3点は、それらの諸次元のちがいでなく、むしろそれらを貫く内在的な論理的関連——上向的展開の筋立て——こそが明示されねばならないということである。そのことを通して、各次元のあいだの「静態」・「動態」といった区別ではなく、「動態」や「構造」自体の次元差——抽象から具体へ——としての全体系の編成が浮き彫りにされてとらえられることになるものと考えられるからである。ところが、侘美は資本蓄積論が「動態」を明らかにするものという理由で、「総過程論」へ移してしまおうというのであるから、問題は解明ではなく混迷に陥るだけとなっている。

たしかにこれらの次元の上向的展開の内在的連続性を示す論理そのものは、『資本論』においても、書かれた草稿の時期の前後によって途切れたままとされている。それはマルクスの体系構想に沿って補われる必要がある。ところが侘美にとっては、そもそもこうした

構造的・発生的上向論理は成立不可能ないしはむしろ不要のものとみなされているのであって、その方法的根拠はここでもまた流通形態論に帰せられるのである。

最後に、第3の特徴として侘美が強調している「体系的問題」は、「歴史的傾向」の評価と位置づけである。『資本論』第I部第7篇が「資本蓄積の一般的法則」とその「歴史的傾向」とを「論理的に区別」(⑥98)している点、またその「歴史的傾向」の叙述も「資本主義的生産の崩壊の必然性を論証するものではなく、その将来に対する展望を書きとどめた程度」(⑥99-100)とみている点は、ほぼ正当といえよう。

しかし侘美は、宇野のいうようにこの「歴史的傾向」規定を原理論から切り捨てるのではなく、それを「循環運動から質的に異なった〈傾向〉が生み出される」(⑥100)論理として積極的に追究する。この方向も、基本的には正当といえる。ただ、それを直接に循環運動の中に秘められた否定的要因」としての「労働力商品の特殊的規定性」(⑥101)のみに求めるといふ、またしても流通形態論的处理は、単に形式的・機械論的単純化というにとどまらず、たとえば最近の宇野理論の立場からの社会主義論議(たとえば柴垣, 1991)にみられるように、本質的な疑問をまぬかれない。私見によれば、それは「原理的歴史性」の規定に含まれるものとして、まさに産業循環の措定される信用論次元からさらに上向的に展開される「株式資本・諸階級」の次元において、一定の限度のもとにはあれ設定されることになるはずである(早坂, 1968, 1974 a)。それは、[13]でもみるように、「資本の統一編成の〈喪失〉」(⑥182)、すなわち動態論の帰結が均衡的静態論の前提をなすという関連を破綻させてしまうといった、「流通形態論」の立場からする懸念とは無縁のものである。

[10] さらに、[3]で掲げた「c-c'」の対応についてみよう。すでに[7]でもみたように、侘美によって指摘された『資本論』第III部の「静態的構造論」的性格は、彼によればその最終篇においても貫徹されており、「〈分配論〉の総括としての物神性論と、『資本論』全体の総括としての三大階級論が、できるだけ一体化され」(⑥52)のような形の展開となっているが、両者は必ずしも一致するものとはいえず、とりわけ「資本の商品化」とそれにもとづく土地の商品化が「〈総過程〉論の物神性論」(⑥55)の中心として完成されていない点に「限界」をもっているという。なぜなら、分配関係の物神性は、すでに「〈生産過程〉および〈流通過程〉の物神性」として「前提」(⑥54 54)となっているから、というのである。さらに、「資本を……社会的生産過程を包接した[流通形態的]運動体としてではなく……生産関係そのもの、したがって階級関係そのもの」(⑥57)とみるマルクスの見地がまな板に載せられ、これが「階級関係の物化」(⑥58)という「静態」構造と「純粹資本主義社会」への一面化を生み出していると批判される。それは『資本論』冒頭の商

品論の「労働の社会的編成の存在をも前提するような論理」と対をなすゆえに「難点」(⑥59)となるというのである。

このようなとらえ方は、すでにあらかじめ流通形態論の立場にたつことによってはじめて主張しうることであろう。すなわち、『資本論』第Ⅰ部・第Ⅱ部自体がすでに資本循環論的に——[7]でもみたように、侘美にしたがえば流通形態によって生産過程がつかまえられる形の資本の運動、つまり流通形態としての資本の循環形式にはかならないものとして——展開されているのだから、『資本論』第Ⅲ部であらためて実体規定から出発してその転化と隠蔽の筋道をたどり直す必要はないのだ、ということになる。したがって物神性——諸現象形態の中での実体的諸関係の転倒と隠蔽という関連づけ、ここでは敵対的關係の調和としての現出——もまた問題とはなりえない、「総過程」固有の物神性は資本形態そのものの商品化に限られる、と。こうして、もともと「静態論的構造」と密着しているとみられて来た物神性論は、侘美の二分法的編成に対応して分断されるとともに、消極化され、[11]にみるように、侘美の論議から事実上消え去ってしまう。だが、くり返すまでもなく、自己分化的上向による個別的諸資本の措定と競争・信用の動態過程を通しての資本種類の分化の論理を、マルクスに固有の体系的方法とみる見地からは、受け入れ難いものといわざるをえない。なぜなら、こうした「静態」か「動態」かという択一的な設定そのものが、機械的・外面的であるのに対応して、物神性が循環かという択一を迫ることの非弁証法性・不当性は、上向的展開論理という枠組みに照らして明らかだといえるからである。

また、侘美によれば、マルクスは、「産業資本を……生産関係そのもの、したがって階級関係そのものと理解していた」(⑥57)のために「<三位一体の定式>の成立は……三大階級関係の物化としての位置づけをあたえられ」、「体系の端緒に立ち帰る」「完結」(⑥58)とみなされることになったという。これは、「間違っている」わけではないが「一面的」(⑥58)であり、「純粹資本主義」的社会的想定には好都合だが、「第3巻の競争論の力点が、産業資本の無政府的競争にもとづく動態過程の展開」(⑥61)におかれることになると事態はまったく変化するはずだ、と侘美は評価している。それは「循環性恐慌論の体系内部への位置づけ」(⑥64)と軌を一にするものである、と。

だが、恐慌・産業循環が「総過程」論に持ち込まれることになると——すでにマルクスにおいても取り上げられていたことであるが——、なぜ三位一体・階級関係による総括という体系編成が「まったく変化するはず」ということになるのだろうか。侘美はここでは何も述べていないが、すでにみて来たところから集約すれば、それは何よりもまず第1に、流通形態論の体系そのものが形態によって実体を合理的にとらえるという展開論理である以上、社会的実体それ自体がもっている諸関係が転倒的に現出するとか、それによってそ

の本質が隠蔽されるとかいった把握の論理がそもそも基本的になじまないものであるからであり、第2に、侘美のいう「生産論」と「総過程」論とは、上向的論理に照らしてみれば、論理的に逆転した関係——前者が結果、後者がそれを生むプロセス——にあり、したがって物神性や階級関係の物化の漸次的進行という筋道はおよそ成立しそうにないものであり、第3に、「動態」・「静態」の二分法によっても、循環と物神性論とは相互に排他的関連に立つことになり、第4には、すぐ次にみるように、流通形態論とそれにもとづく産業循環論が、「純粹資本主義社会」の設定そのものを打破する内容を含むからだ、ということでもあろう。しかし、繰り返し指摘して来たように、これらの理由づけはすべてマルクスの体系構想を逆転させた流通形態論的手法を極限まで押し進めたところから生ずる見地に他ならない。とりわけ[6]でみたように、こうした逆転の個別・現象主義的誤りがすでに明らかとなっている以上、やはり容認しうるものではない。

もうひとつの特徴として、侘美は、この『資本論』第Ⅲ部最終篇が「もっとも強く〈純粹資本主義〉的社会的想定」(⑥59)主張していることを挙げている。それは、いまみたようにこの篇を物神化論による総括、生産関係(階級関係)の物化という規定で締めくくるという特徴をもっていることの結果でもあり、「世界市場や産業循環の動態的過程を捨象した……〈理念的平均〉」(⑥60)の叙述となっているからでもある、というのである。それは「〈生産論〉と〈総過程〉論との体系上の本質的差異」(⑥61)に対するマルクスの認識不足による、と侘美は批判する。ここには、侘美の「純粹資本主義」＝「理念的平均」論＝「静態」論というシェーマによるマルクス理解が背景となっているようにみえる。だが、それははたして正当であろうか。

第1に、マルクスのいう「資本主義的生産様式の内的組織」、「その理念的平均」が、ただちに「静態的」把握とはいえないことを確認しておく必要がある。侘美自身「生産論」を資本循環論としてとらえようとしていることにもみられるように、それら自体が抽象的次元での資本の再生産の「動態的」運動でもあり、実体的諸関係に裏うちされた生産力の増進や資本構成の変化、あるいは剰余価値率の増進などを含み、蓄積を指し、労働力の吸引・反発という過程を展開するもの——もっとも侘美は、[9]でみたように、資本蓄積論を「静態」把握にふさわしからぬとして、「総過程」論の位置にまで追放しているが、そこだけにとどまらない——に他ならない。問題はその運動・「動態」それ自体のもつ抽象性・階層性の明確化、およびそれらの運動の漸次的・次元的具体化の論理過程の鮮明化とそれぞれの体系的な位置づけの確認にあるのであって、単純な二分法にはめ込んですむものではない。

第2に、「純粹」な対象設定と抵触するのは、まさに流通形態論の設定そのものの異質性の側にこそあるのであって、マルクスが資本主義の全一的支配を想定しつつ、その全面性

を「全体性」の土俵として論理的必然性の保障とし、そのもとでの還元的抽象と構造的・発生的上向論理との対応によって、歴史的規定性をもつ実体による形態の指定を基礎とする実体と形態との交互作用的展開を通して、一貫した再生産と運動の論理として対象を理論的に再生産しようとしていたことと相容れるものではない。しかし他方、この流通形態論的手法を徹底すればするほど、ひとつには形態の自立性の一面的主張のゆえに非資本主義の商品との区別が失われ、それらを含んだ規定とならざるをえなくなり、また、もうひとつには労働力商品形態からはずれた労働力は非資本主義に依存せずには生存しえないという論法から、より積極的に「純粋資本主義」社会の自立性・自己完結性が否定されて行くことになった。流通形態論に固執する限りこのような両者の背反関係の成行きは不可避であり、したがって宇野理論は両断されることになった。しかし、この矛盾が流通形態論的手法そのものによって生み出されたものであり、しかもその形態の自立性の主張の基礎にある個別・現象主義の不当性が明らかである以上は、マルクスへの回帰が宇野理論の内在的批判として方向づけられることになるはずである。つまり、基本的にはマルクスのものである「純粋資本主義社会」の設定を再吟味して一そう整序すること（早坂，1968）を前提に、歴史的規定性をもった実体を端緒から包含しつつ、内在的上向論理の次元的・階層的展開を首尾一貫させるという方向での再把握の道（早坂，1974 a, 1983）がそれである。しかし、残念ながら、マルクスの『経済学批判要綱』プラン以来の「資本の普遍性—特殊性—個別性」という次元編成と方法の基本構想が、なぜか見失われ、十分な検討も理由づけもなしに打ち捨てられているという学界全体の現況から、その回帰の手がかりもえられないまま、混迷がつづくことになったといえよう。

第3に、マルクス自身による「世界市場」等々の対象からの排除の規定は、[4]、[7]などで再三指摘して来たように、マルクスによる「資本の普遍性—特殊性—個別性」構想にもとづく次元編成の中での、最大の問題点のひとつ、すなわち、利潤・利子カテゴリーを資本の普遍性次元に位置づけるか、個別性次元に据えるべきかについてのマルクスの迷い——それは「資本一般」に競争・信用を含めるべきか否かという、「資本一般の両極分解」に関わる迷いとも重なるもの——の一端として受けとめるべきものであろう。「世界市場」は、のちに本稿のⅢでみるように、「世界史的発展段階論」の次元に属すべきものとしても、市場価格・信用・恐慌等々は、すでに『資本論』第Ⅲ部の叙述の中でも事実上とり上げられており、この「迷い」からはすでに脱して、拡大された「資本一般」すなわち「資本の普遍性—特殊性—個別性」の各次元を積極的に含む立体的・階層的展開の方向へと、数歩踏み出していることが明らかである。したがって、体系全体の白紙還元とまったく新たな構築というにひとしいマルクス自身の豹変であるかのように、恣意的に描き出すべきものではない。

第4に、体系の端緒である商品カテゴリーを、個別・現象としての形態側面だけから出発させるのではなく、資本主義の全一的支配という全体包括的な場の設定と、そこからの還元的抽象によってえられる「全体性」のもとでの実体的価値関係の裏うちをもった商品として指定されるべきもの、マルクス自身がそのような商品から出発していると読み取るべきものであろう。そうしてはじめて、冒頭商品論での社会的総労働による全面的価値関係の指定を背景とした「商品世界」という、真に「全体性」のもとにある商品カテゴリーの設定が、必然的なものとなることを理解出来る。またさらに、そこからの上向的具体化の中で、多様な動態的過程への漸次的具体化とともに、「階級関係の物化」の漸次的進行と、その極点における総括もまた、この体系的脈絡のもとで、妥当な対応関係として位置づけられることになる。こうした体系編成のもとでは、「動態」と「物神性」とはけっして相互排除的対立と択一の関係にあるとはいえない。

[11] それにもかかわらず、『資本論』第Ⅰ部・第Ⅱ部の叙述における新たな展開——侘美の表現によれば「大幅に変更された」(⑥18)内容——によって、『資本論』全体の方法と対象が変化する、と彼はみるのである。

そのひとつは、「剰余価値の根拠を明らかにする、いわゆる〈価値法則〉の基礎等についての静態的〈法則〉だけでなく、産業循環の動態的過程をも含めた……〈運動法則〉」(⑥104)の解明への「決定的変更」(⑥105)があったというのであり、もうひとつは、それとともに「〈純粹資本主義社会〉の想定に照応」(⑥105)した編成から「世界市場の中における、そして非資本主義的生産の存在を前提しながらの、資本主義的生産の自立的な運動」(⑥110)こそが、「〈純粹な進行〉を確保しているもの」(同)という理解への転換、すなわち「〈世界資本主義〉的資本主義像」(⑥111)への転換であるという。さらにこのことは、「円環」としての完結性を否定し、「その運動の中に自己否定の論理を内包した〈運動法則〉」(⑥113)を明らかにすべきものへの転換でもある、と。

しかし、すでに[7],[8],[9],[10]で明らかのように、そもそも「静態的法則」と「動態的法則」とをあたかも排他的に対立する別個の論理であるかのごとくとらえる見地に、基本的な問題がありそうである。侘美によれば、前者は後者の到達点であり、達成した結果をいわば輪切りにしてその断面の構造をみるという手法が正当とされているようであるが、その「動態的法則」それ自体は個別的・形態的な現象的事実として、はじめから自立的に、前者とは関係なく与えられており、前者の側からの規定の作用も、そこからの上向的展開による後者の指定という関連づけも、まったく問題とはならない。なぜなら、社会的労働も、その歴史的に特殊な規定性をもった生産も、はじめから一緒にされて、「超歴史的」で何らの能動的展開力をも規定力をも持たない、抽象的・受動的実体として位置

づけられており、したがって一切の展開はもっぱら形態の側から起動されるほかないものとされているからである。このことの体系的な方法としての不当性は、すでに論じた(早坂, 1973 a)。

また、「価値法則」の基礎づけは「静態的」、産業循環は「運動法則」という区分も機械的二分法の一翼といわざるをえない。恐慌・産業循環自体が価値法則の貫徹であり、資本蓄積、生産条件差にもとづく特別剰余価値取得の競争、価値革命等々が、それぞれの次元での、その社会的実体をも含めた「価値法則」そのものの動態的展開であることは、いまさらいうまでもないことだからである。そうした動態的論点を、マルクスが『資本論』第Ⅲ部草稿執筆時まではまったく構想から排除していたという侘美の評価も、したがってきわめて非現実的といわねばなるまい。

さらに、『資本論』第Ⅰ部序文をもって、「<世界資本主義> 的資本主義像」への転換宣言と読むという侘美の解釈も、結局は「観念的社会ではなく、現実の <イギリスを用いる>」(⑩ 106) という単純な現象主義的对象把握にもとづくものに他ならない。それは、別な表現を用いるならば、宇野理論に属する論者たちに共通する「方法模写」主義ともいうべき認識論のもつ陥穽が一そう拡大されたものといえよう。すなわち、すでに [6] でもみたように、資本主義的社会の全一的支配を想定してそこから「全体性」の土俵のもとでの還元的抽象として資本主義的生産関係を含まない抽象的な社会的労働総体の価値関係を抽出して設定することを、「非現実的」な単純商品生産社会として一蹴する——侘美はついでに「純粹資本主義」をも一緒にして一蹴するのだが——論法と共通する。つまり、そうした抽象的カテゴリーが、いわば即物的・平面的に、眼前の対象ないしはある実在と一致するか否かを問うのではなく、比喩的にいえば、生物体における胚種からの発生に似て、次元的・階層的な自己分化による展開を通してはじめて有機的総体としての対象を全面的に反映(模写)した概念として確立しうるのでという、そうした体系的な方法を拒絶する論法に他ならないからである。それは、マルクスが、資本主義という対象を、その内在的構造・運動の論理によって自立的に展開し、他のウクライドを圧倒し、支配して行く矛盾に満ちた生命力として、生きた全体としてとらえるために、それにふさわしい「全体性」の土俵——資本主義の全一的支配のもとでの自己運動の総体——を想定し、それを上向的な「構造的・発生的」自己産出の論理に即して理論的に再生産しようとした、その基本構想を、そもそも事実において全一的支配を達成しなかったがゆえに「観念的」だとして一蹴するものに他ならない。資本主義社会における、結果としての、ないし現実の部分性・非自立性・不純性は、資本主義自身のもつそうしたもっぱら内在的な構造・運動・発展(一定の歴史的規定をも含む)の論理としてのみとらえるのにとどまらず、さらに、それと外的・歴史的所与としての諸条件との間の、矛盾・対立・葛藤の所産として、それゆえ体系

的方法上では別の次元・領域で取り上げて整序すべきものであろう。そしてそれがまさに本稿のⅢでもみる「世界史的発展段階の理論」の次元を構成するものといえるし、資本主義の諸タイプや各国の特殊な資本主義的發展を究明するための基本的な方法上の手がかりともなるはずである。逆に、侘美の想定では、商品形態でつながる世界が存立しさえすれば、部分・非自立的な資本主義社会はすべて「純粋な進行」と「自立性」が保障され、斉一で等質の資本主義が展開して行くかのような誤解を生みかねない。彼の「原理論」の中では、非資本主義的諸関係の側からの反作用的関連の展開とその諸結果がまったく切り落とされ、「経済原則」と同様に消極化・受動化されて、「流通形態」の自己展開に一面化されてしまうからである。それは「原理論」の役割ではないというのであれば、「純粋資本主義社会」設定とは異なったそうした切捨てによる「原理論」の対象設定の方法根拠が——イギリスがそうではないかという答ではなく——あらためて問い返されることになろう。流通形態論的方法における実体の側からの規定性のそぎ落としによる一面化と共通性をもった機械的処理のようにも思われる。

[12] 以上のような侘美の『資本論』批判についての吟味を総括するならば、[2]に掲げた私見との共通の問題意識とみられた再把握の方向は、かなり対極的なものであったことがわかる。すなわち、

☆「恐慌論に全理論体系上の中心的な位置を一貫して与えている」とはいえ、それは彼のいう「総過程」論で、しかも「生産論」とは二分法的に切り離されたかたちで、しかも次元的展開を通してではなく一挙に、与えられようとしている点で、体系としても、それを貫く方法としても異質で容認し難いものとなっている。

☆それを支えている体系的方法は、「対象としての資本主義を常に全体性の土俵のもとで包括的に捉えようとする視点が貫かれている」とはいえ、それは純粋な「流通形態」を一面的に自立的・絶対的な主体として前提し、それに包接される限りでの社会的実体——超歴史的でもっぱら受動的な——との統一が語られているにすぎない。しかも、その前提としての商品世界は、その実体さえをも欠く、非「全体」的・非「包括的」な表層の個別・現象世界にすぎず、とりわけその端緒は主観と心理の世界に局限された、いわば観念から実在への生成に似た「論理」といわざるをえないものとなっていた。

☆「全体系を一貫した明快な方法と論理で構築しようとしている」問題意識自体は十分に認められるとはいえ、現象・表層から本質へという体系的連関だけが——その展開序列が叙述としては明らかに逆であるにもかかわらずその点の立ち入った説明なしに——一面的に強調されている。その結果として、マルクスの体系構想の一貫

した中枢ともいえる「資本の普遍性次元—特殊性次元—個別性次元」という内在的自己分化にもとづく上向的な構造的・発生的展開論理と、それを通しての有機的全体の理論的再生産という体系に一顧だに与えることなく、宇野の流通形態論に追随する結果となっている。その結果、価値と生産価格との間を「修正関係」とみたり、一般的利潤率と商業利潤の参加する利潤率均等化との間の「段差」を「難点」とみたりということになって、およそ順次的・多層的な上向的次元展開によるカテゴリ—そのものの漸次的具体化という進行が、侘美には理解を絶するものとなってしまっている。しかも、それにもかかわらず、ほぼ一貫して、「流通形態論」の手法こそがマルクスの方法であり、「新・世界資本主義論」はその展開の延長線上にあるのだ、との強弁が繰り返されている。

☆その結果として、「随所で柔軟な創意と大胆率直な試論を展開しようとしている」ことには敬意を惜しまないとはいえ、すくなくとも「原理論」の領域に関する限りでは、それは「筋違い」との評価を下さざるをえないように思われる。

私見によれば、侘美の『資本論』およびその成立史の考察において決定的に欠けている重要論点があるとすれば、それは上述のマルクスプランの基本的首尾一貫性の把握の欠落に加えて、再生産表式の『資本論』第Ⅱ部への最終的位置づけがもっている意義の看過であろう。すなわち、再生産表式論を事実上「資本の特殊性次元」として位置づけるにいたったことは、『資本論』体系の上向的自己分化による展開論理の貫徹を意味し、『資本論』第Ⅲ部が「資本の個別性次元」として性格づけられることとの確証でもあり、その内部編成もまた上向的相関であるべきことを示唆しているといえるからである。資本蓄積論の『資本論』第Ⅰ部への位置づけは、「マルクス経済表」への第Ⅲ部門の登場と消滅に示唆されているように、総資本の再生産という抽象的次元の再確認にもとづいており、その次元での「動態過程」——むろんそれは恐慌・産業循環そのものではない——を措定するものであって、けっして再生産表式論や「総過程論」と次元を同じくするものではない。こうしたマルクスの体系構想の無視こそが、「原理論」のもつべき階層性、およびその展開の内在性という方法意識の欠落と歪みを引き起こした核心的論点のひとつということが出来るよう。

たしかに、『資本論』第Ⅲ部が未完成であるとの把握はそのものとしては正当である。しかし、どのような再編であるべきかに関して、侘美はマルクスを——その継承・発展の意図にもかかわらず——大きく逸脱しており、恣意的な改変を行っているといわねばならない。

そのことと侘美の体系構想の学問的正当性の問題とは別だといえるとしても、それは、より一般的に、複合的な有機的編成をもって運動する総体としての対象を、「反映」という

形で認識する体系的方法はいかなるものであるべきかという、すぐれて認識論的問題にも関わるものであって、簡単に雌雄を決することの出来る性質の問題ではない。とはいえ、侘美自身が認めるように「生産を前提としない商品など原則として存在しない」(⑥ 164) ゆえ、捨象されるのは「具体的生産関係」なのだということに、「生産過程を捨象する」ことと結局は同じなのだという論法で「流通形態論」に「純化」してしまうアクロバットの跳躍、社会的労働・生産の側の歴史的規定性である商品を生む必然性の条件を省みない機械的切捨て、端緒商品の価値実体規定に対する「単純商品生産社会」の非現実性という非難、価値関係の個別的・心理的意志表示への還元、等々の小道具立てによる端緒設定と、全体系の内在的・階層的な向上展開の拒否は、科学的な対象認識の基本的な土俵を危うくするものといわねばなるまい。

[13] さて、補足的にはあるが、侘美の著書ではむしろ宇野理論内部の論争の焦点をあつかう骨格的部分をなすともいえる、宇野原理論及び鈴木・岩田原理論に対する批判部分——第1篇第2章——についても、重複を避けつつ、要点のみを追ってみることにしよう。

すでに明らかなように、侘美は基本的には宇野原理論による「流通論」・「生産論という編成——「分配論」にはかなり根本的批判を展開しているとはいえ——を継承している(⑥ 123)。しかし、その「流通論」の「純粋資本主義」的設定には強い異論を提起している。この点を少し立ち入ってみよう。彼は、「<純粋の資本主義社会>の規定性が、どのようにして冒頭商品の形態規定性に残りうるのか」(⑥ 158)と問う。そして、「形態規定としては<世界資本主義>論とまったく共通であっても<純粋資本主義>論の実質的背後に残された構造差」(⑥ 159)すなわち「その社会の生産全体が……商品関係を通して調整されているという関係」(⑥ 158)の想定にあるとみる。ところが第1に、その想定自体が純粋な形態の展開を「きわめて重要な点で阻害」(⑥ 159)するという。つまり「これから展開すべき生産編成の構造をア・プリオリに前提」(⑥同)することになるから、と。また第2に、「純粋資本主義社会」の想定自体が「自立化」と「純化」という2つの異なった内容を含んでいるが、「自立的運動傾向」は「資本主義がくりかえし日常的に行っている現実の論理」(⑥ 159)であっても、「純化」は「観念的な社会」(⑥ 160)の設定に他ならず、現実との関連が不明確となる、というのである。さらに第3に、——すでに [12] でも引用したように——「生産を前提としない商品など原則としては存在しない」(⑥ 164)のであって、それにもかかわらず生産過程を捨象出来る根拠は「生産関係が捨象されること」にあるのだという。つまり、どんな生産様式のもとでも商品になれば生産関係の痕跡は残さないから、生産も捨象出来るというのである。「流通形態論」の立場に立つ限り、この3点のいずれについても軍配は侘美の側に上がるだろう。その意味では、侘美は宇野理論の体系的方法上

の亀裂を見事にえぐり出したということが出来る。しかし、この点は〔3〕でふれたように、すでに岡崎(1968)や佐藤(1968)らが、逆の「流通形態論」批判の側から提起した批判と軌を一にするものである。侘美が非資本主義的商品や非労働生産物を形態的共通性によって包含して流通形態の表層的包括性を強調し、その代償として対象それ自体の本質の全体包括性と内在的・階層的展開の論理を犠牲にするのに対し、岡崎らは、対象の本質からの全体把握の必然性を「全体性」の土俵のもとに確保し、非資本主義的および非労働生産物的商品は第二次的・派生的カテゴリーとして、それにふさわしい機構を背景に解明しようとする。いずれにせよ、後者は、流通形態論を「根無し草」的で内在的展開動力を欠落させたカテゴリー把握として排除するのである。

こうして、侘美の流通形態論をめぐる宇野批判は、自らの存立基盤をも一そう掘崩す形で「純粋資本主義社会」と「流通形態論」との亀裂を明示した点で、高く評価出来よう。

侘美による宇野批判の他の論点、特に宇野原理論の永久反復性批判及び労働力商品のとらえ方については、本稿Ⅱの恐慌の基礎理論との関連で取り上げることにした。

他方、鈴木・岩田に対する侘美の批判では、大筋の肯定的評価と継承のもとで、「総過程論」の編成に関わる論点にしばられる。彼は、第1に「生産論」の価値関係を前提としてその「修正」として生産価格を導出する宇野——およびマルクス——の論法を捨ててそれを逆転させていること、ならびに第2に利潤率均等化の論理と産業循環とを「内的に結合」(⑥182)したこと、の2点で鈴木らを高く評価し、反面、「産業循環の変質過程」すなわち「資本による統一的編成の〈喪失〉」を展開したこと、またそこから「擬制資本における利率の統一性によって」利潤率均等化を「形式的にのみ達成する資本」として株式資本を規定したこと、さらにそれを「金融資本の成立」の「〈内的叙述〉にほかならない」(⑥182)としたことを、「限界」として指摘する。「限界」とは、第1に、「統一編成の〈喪失〉」が「生産論」の展開根拠をも失わせ、「たんなる観念的分析論」におとしめる、あるいは「修正的關係」(⑥183)になってしまう、という点に、第2には「固定資本の量的拡張から産業循環の変質をとく」(⑥183)論理の逆行性に、第3には「内面化」としての株式資本規定の一面性に、それぞれ求められている。そして侘美は、資本蓄積論を最終の位置に据えること、とりわけ労働力商品が「非資本主義的關係を前提するという、いわば自己否定的關係」(⑥184)をもって資本主義的生産の「過渡的性格」(⑥184)を示すべきものとする提言を行っている。

ここでは、産業循環→「原理的歴史性」規定という内在的展開が拒絶されているが、それは、「流通形態論」的手法の枠内で、「〈自立的〉運動もっている二つの側面」の解明か、「その完成それ自体が否定に転ずるもの」(⑥182)かという形で提起されており、内在的な上向論理が対象の本性に即してどこまで展開されうるかという形の問題ではない。当

然のことながら、循環的法則が質的転化・歴史的発展の法則と分断されて相互に無縁の存在となっているわけではない。しかし、歴史的発展自体は、内在的展開と、外的諸条件との相互作用的関連との二面を含んでおり、両者は連続と断絶との両面をもつ。そこに「原理論」としての相対的完結性の境界を設定することが可能となる根拠が求められよう。ここでは、こうした体系的枠組みの基本的相違を指摘しておくにとどめる。

（未完）